

令和3年度

事業報告

令和3年4月1日から
令和4年3月31日まで

公益財団法人地域社会振興財団

事業報告

当財団は、住民の日常生活圏域である地域社会における各種の課題について、基礎的総合的研究等を行うとともに、地域社会に関する施策を推進し、もって地域社会における住民の保健、医療及び福祉サービスの向上並びに文化の振興を図り、地方自治の基盤の充実に寄与することを目的として設立され、社会情勢の変化に対応しながら、地域社会のニーズに沿った事業を展開している。

なお、令和3年度に実施した事業は以下のとおりである。

(1) 調査研究事業（公益目的事業1）

へき地など地域住民の疾病の特異性、病態生理とその原因等を明らかにし、それに対する有効な対策について基礎的・総合的な調査研究を行うほか、同地域における高齢化、少子化の進展に対応した保健・医療・福祉に係る諸施策を支援するための調査研究を実施した。

(2) 研修事業（公益目的事業2）

地域社会において保健・医療・福祉事業に携わる専門職員を対象とした最新の専門知識や技術の習得を図るための研修会及び地域住民や地域医療に携わる方を対象とした健康や医療や福祉に関する意識向上のための研修会並びに地域医療が抱える様々な問題とその解決策を医療従事者等と地域住民とともに考え討議するシンポジウムを行った。

(3) 交付金交付事業（公益目的事業3）

栃木県が発売元として発行する「地域医療等振興自治宝くじ」の収益金を財源として、地方公共団体等が行う高齢社会対策大綱（高齢社会対策基本法（平成7年法律第129号）第6条の規定に基づき、平成30年2月16日閣議決定）の実現に資する事業及び学校法人自治医科大学の教育・研究に欠くことのできない施設設備の整備を支援するための交付金を交付した。

1 調査研究事業（公益目的事業1）

（1）調査研究

当財団に設置する、地域社会健康科学研究所（6研究部門及び実験医学センター並びにさいたま支所）において、以下の調査研究を行った。

① 環境医学研究部門

地域における疾病の環境要因の解明に関する研究

② 血液医学研究部門

地域における疾病の特性と遺伝要因の解明に関する研究

③ 保健科学研究部門

地域特性を踏まえた予防医学事業の企画、推進に関する研究

④ 健康福祉計画研究部門

ア 地域医療における好発疾患や医療体制に関する研究

イ 地域特性を踏まえた保健・医療・福祉施策の企画・実施方法に関する調査研究

ウ 地域における総合医と診療の在り方に関する研究

⑤ 病態生理研究部門

ア 病態検査、臨床生理等に関する基礎的・臨床的研究

イ 悪性腫瘍の発生機序等に関する細胞病理学的研究

⑥ 情報システム研究部門

包括医療情報システムの開発に関する研究

(2) 研究機器の整備

公益財団法人JKAの補助(補助区分は、「医療機器の振興に資する事業に関する補助金(難病及び希少難病に関する研究機器の整備(医療機器の整備)」))を受けて、上記調査・研究に必要な研究機器の整備を行った。

[研究機器名] 多角度光散乱検出器

[研究テーマ] 難病及び希少難病に関する研究機器の整備

本装置は、溶液中に存在する分子の分子量を測定する目的で用いられる。当研究室では特に、様々な疾患と関連しているタンパク質の分子量測定を行っている。装置の簡単な原理としては、タンパク質粒子が存在する溶液にレーザーを照射し、様々な角度へ散乱したレーザー光を検出する。異なる角度ごとの散乱強度をモデル式で解析することによって、タンパク質の分子量を算出することができる。また、測定を応用することによって、タンパク質同士が結合しているかどうかにも評価できることから、しばしば疾患と関連している、タンパク質の凝集度合いについても調べることができる。



2 研修事業（公益目的事業2）

（1）中央研修会

地域医療情報研修センターにおいて、地域の保健・医療・福祉事業に携わる医師、看護師、医療技術者等を対象に、当該分野の専門家を講師として、最新の医療情報の講義や技術の向上を図るため、オンラインによる研修会を開催した。

令和3年度 実施回数：8回、参加者数：1,292名

（2）現地研修会

地方公共団体等が推進する健やかな長寿社会づくりに寄与することを目的として、地域の住民や保健・医療・福祉事業に携わる医師、看護師、医療技術者等を対象に、全国各地の地方公共団体等が企画する健康や福祉に関するテーマの研修を、当該団体と当財団とが共催で開催した。

令和3年度 実施回数：5回（対面型1回、オンライン型2回、ハイブリッド型2回）、参加者数：582名

（3）健康福祉プランナー養成塾

地域住民の社会福祉・介護サービスを実際に構想し、運営するコミュニティ・リーダーを育成するため、地方公共団体等の健康福祉行政等の企画立案に携わる保健師、医師、事務職員等を対象に、それらの職種を横断するような研修をオンラインにより実施した。

令和3年度 実施回数：2回（夏・秋）、参加者数：39名

- ・ 夏（7月7日～7月11日 5日間開催）参加者17名
- ・ 秋（11月5日～11月7日 3日間開催）参加者22名

（4）地域医療を守り育てる住民活動全国シンポジウム

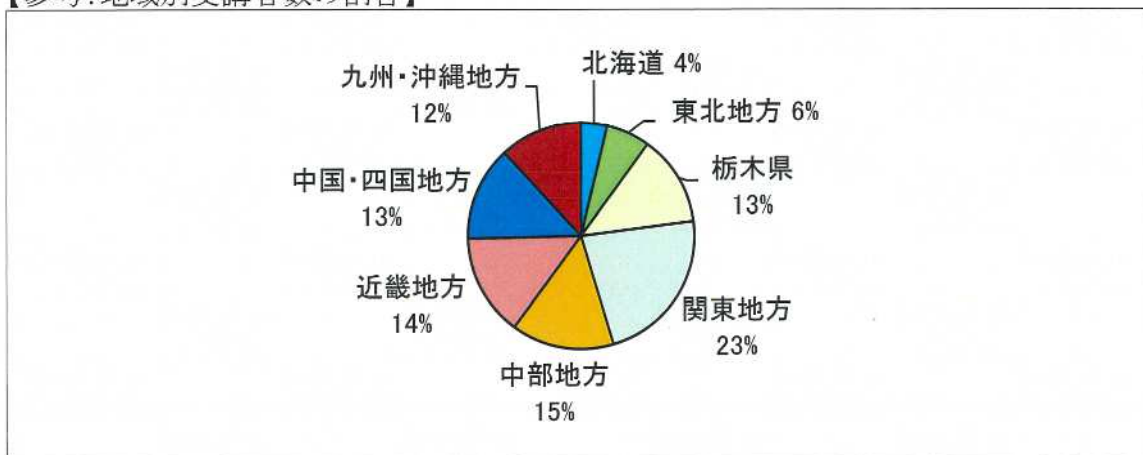
地域医療の問題の解決に必要な住民の主体的活動を高めるため、住民団体（住民グループ・NPO法人等）が全国的な連携をとれるようなネットワークの形成及び持続的・発展的な地域医療支援活動の推進を目的としたシンポジウムをオンラインにより実施した。

令和3年度 実施回数：1回、参加数：49名（代表者のみ）

(1) 中央研修会の開催状況

No	研修会名	3年度 定員	3年度 (人)	2年度 (人)	元年度 (人)
1	第40回 診療放射線技師研修会	40	中止	中止	60
2	第40回 薬剤師研修会	60	中止	中止	75
3	第47回 臨床検査技師研修会	40	中止	中止	80
4	第7回 栄養管理研修会	60	中止	中止	63
5	第39回 健康学習研修会	20	22	中止	21
6	第20回 健康企画・評価研修会	20	23	中止	19
7	第41回 保健活動研修会	100	62	中止	16
8	第1回 看護師特定行為研修修了者 スキルアップ研修会	30	中止	—	—
9	第18回 口腔ケア研修会	—	293	中止	20
10	第23回 リハビリテーション研修会	30	中止	中止	32
11	第2回 災害保健研修会(看護専門研修会改め)	20	中止	中止	20
12	第44回 スタッフ育成・管理担当者研修会	40	58	中止	32
13	第48回 看護師研修会	—	—	37	31
14	第1回 ポイントオブケア超音波研修会	500	165	—	—
15	第2回 ポイントオブケア超音波研修会	500	492	—	—
16	第3回 ポイントオブケア超音波研修会	500	177	—	—
計		1,960	1,292	37	469

【参考：地域別受講者数の割合】



(2) 現地研修会の開催状況

No	研究会名 ----- テーマ	開催地	主催者	開催日	参加者数	卒業生関係
1	令和3年度県中央在宅緩和ケア研修会 ----- がんになっても、あなたはあなた ～できるかぎり自宅での日常を～	宮崎県 宮崎市	宮崎県中央 保健所	10月23日	78人	有
2	元気回復プラン(WRAP)体験クラス(オンライン) ----- 自分の取扱説明書を作成してみよう	熊本県 玉名市	九州看護 福祉大学	11月13日	25人	
3	あまみ療育ネットワーク発達セミナー (ハイブリッド) ----- みんなで学ぼう、発達支援!	鹿児島県 龍郷町	あまみ療育 ネットワーク	11月20日	204人	
4	第9回つるカフェ市民講座 (ハイブリッド) ----- コロナが教えてくれた大事なこと ～遠くの名医より近くのこと???	栃木県 下野市	つるかめ 診療所	12月26日	235人	
5	大牟田市立病院周産期研修会 (オンライン) ----- 妊産褥婦を取り巻く家族アセスメント手法	福岡県 大牟田市	地方独立行政 法人大牟田市 立病院	2月11日	40人	
合 計					582人	

3 交付金交付事業（公益目的事業3）

栃木県が発売元として発行する「地域医療等振興自治宝くじ」の収益金を財源として、以下の事業を行った。

（1）長寿社会づくりソフト事業費交付金（交付額：991百万円）

長寿社会づくりソフト事業に積極的に取り組んでいる都道府県及び市（区）町村等を支援するため、長寿社会づくりソフト事業費交付金を交付した。

① 一般事業（交付額：700百万円）

都道府県が主体となつて行う事業47都道府県167事業に対して交付した。

② 特定事業（交付額：291百万円）

市（区）町村等が行う高齢社会対策の推進を図るための事業143団体153事業を採択したが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、9事業が中止となり、134団体144事業に対して交付した。

（2）整備拡充事業費交付金（交付額：1,109百万円）

わが国のへき地等における地域医療の先駆的な役割を担っている自治医科大学の施設や研究機器等の設備の整備拡充を支援するため、整備拡充事業費交付金を交付した。

事業報告の附属明細書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

令和3年度における、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（平成18年法律第48号）第197条において読み替えて準用する同法第84条第1項第2号に規定する利益相反取引の内容は、下記のとおりである。

記

1. 取引の内容 地域医療等振興事業費交付金の交付（整備拡充事業費交付金交付事業分）
2. 取引をする理由 学校法人自治医科大学の施設設備等の整備充実に要する財源とするため
3. 取引をする相手方 学校法人自治医科大学
当財団の大石利雄理事長が学校法人自治医科大学の理事長であり、当財団の田谷聡常務理事が学校法人自治医科大学の常務理事である。
4. 取引金額 1, 108, 955, 032円
5. 取引日 第1回目 令和3年12月28日 751,936,993円
第2回目 令和4年 3月11日 357,018,039円